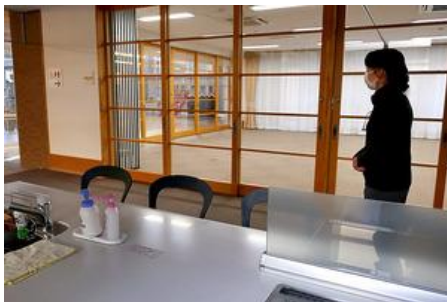


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3543号 2017.3.6 発行

大規模災害後も介護施設を維持するには 震災の教訓 及川綾子



朝日新聞 2017年3月6日
 泉音の郷が入る施設の1階部分。可動式の仕切りが設けられ、災害時にもプライバシーが確保できるように工夫されている＝仙台市泉区

高齢者が暮らす介護施設は、災害時にどうやって維持すればいいのでしょうか。

2011年3月の東日本大震災や昨年4月の熊本地震の被災地では、教訓を生かした取り組みが進んでいました。

■経験を生かして専門職ボラネット構築

熊本地震で23人が犠牲にな

った熊本県南阿蘇村は、高齢化率が約37%に上る。熊本地震をきっかけに、この村には災害時に介護や看護の専門職をボランティアとして派遣する「みなみ阿蘇福祉救援ボランティアネットワーク」の仕組みができた。

地元で高齢者向けの施設を運営する株式会社「南阿蘇ケアサービス」と兵庫県西宮市のNPO法人「さくらネット」などが昨年4月末に立ち上げた。村内の施設からの聞き取りを踏まえ、ネットワークは南阿蘇ケアサービスなど各施設に専門職を延べ約1700人派遣。福祉避難所の開設支援も担った。復興に向けて施設間や行政と連携しようと、今も協議を続けている。

ネットワークの仕組みは、東日本大震災から得た教訓が生かされている。

南阿蘇ケアサービスは、徒歩圏内に点在するグループホームや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などを運営する。「本震」が起きた昨年4月16日未明、計54人の入居者と職員8人が宿泊していた。

副ホーム長の松尾弥生さん(33)は「お年寄りを安全な場所に」と考え、入居者を車



内に誘導。夜が明けると、最も新しい施設に入居者を集めて介護職を配置しようとした。

計73人の職員のうち、駆けつけたのは30人ほど。隣の阿蘇市や西原村から通う約25人は、道路やトンネルの崩落で通勤困難な状況になった。

松尾さんは東日本大震災の時にボランティアとして1週間、岩手県沿岸部の被災地に入った。長期にわたる仕事で職員が疲弊していく状況を目の当たりにし、「職員が辞めないで細く長く働ける環境」のために3日働いたら1日休むシフトが重要だと学んだ。

日勤や夜勤の業務に入ってもらおう専門職ボランティアが必要になると考えた松尾さんは、知人に連絡を取り、専門職ボランティアの派遣を依頼。続々と集まり、求めていたボランティアの調整と管理を担うコーディネーターも4月19日に京都市から来た。

生活実践発表 障害者「素の自分」語る 学びの場「きらり」自立訓練中の5人 京丹後／京都

毎日新聞 2017年3月5日

生活実践を発表する青年たち＝京都府京丹後市大宮町で、塩田敏夫撮影

「自分の言葉で思い伝える」「チャレンジする人に」

京丹後市大宮町の障害児者多機能型生活支援センターろむの学びの場「きらり」の青年5人は4日、生活実践を発表した。東日本大震災の被害を調べたり、地域学習の成果を発表したり、テーマはさまざま。聴講した「きのかわ福祉会」理事長で大和大教育学部講師の小畑耕作さんは「素の自分を出せていた」と高く評価した。【塩田敏夫】



社会福祉法人よさのうみ福祉会が運営する「きらり」は2011年に開設した。特別支援学校を卒業後、自立を目指してさまざまな訓練を行う場だ。期間は2年間が基本で、3年まで延長できる。これまでに7人が修了した。

この日の実践発表では、高橋まり子さん（21）が大阪の通天閣などを訪ねた研修旅行と「私のふりかえり」を発表した。支援学校での生活について「朝から坂を下りて学校の外に出ることがよくあった」と振り返った。苦手な授業は参加しなかったり、いらいらして紙をビリビリに破り、よく先生に反抗していた。卒業後は8カ月間みねやま作業所で働いたが、つらくてイライラしてガラスを割ったり、脱走した。話ができる仲間がいなかった。作業所の所長らの勧めで「きらり」にきたが、最初は部屋に入れずに園庭をうろうろしたり、度々脱走。道路に靴を投げたりしていた。

「きらり」の自立訓練生活は2年3カ月になったが、「今までの自分ではあかんと思った理由」について「職員さんが丁寧に教えてくれた。毎年先輩になっていくからしっかりとしたいと思った」と語った。「今の自分」については「他の人に迷惑をかけないように努力している。昔は特定の人としか関わらなかったが、いろんな人と関わった方が楽しいと思えるようになった。昔よりいろんなことにチャレンジできるようになった」という。

最後に「これからの自分」について「皆に頼りにされる人になりたい。次の進路に行っても毎日頑張りたい。できるだけ自分の言葉で思いを伝えたい。いろんなことにチャレンジしたい」と語ると、大きな拍手が起きていた。

小畑さんは「青年期の学びについて考える～障害を持っているからこそゆっくりと学び、生きる力をつけたい」をテーマに講演。福祉予算が削られようとしていると指摘し、「私たちの教育は人材育成ではない。一人一人のかけがえのない人格を育てています」と語った。

ロック感じるアート 福島・猪苗代「はじまりの美術館」で企画展

福島民友 2017年03月06日

ロックにちなんだアート作品を集めた企画展「ロックとアートの蜜月な日々」は4日、

猪苗代町のはじまりの美術館で始まった。「ロック」を感じさせる作品の数々に来場者が表現の根幹を感じ取っている。20日まで。

企画展は、東京オリンピック・パラリンピック後に、障害の有無にとられない社会を目指すため企画された音楽イベント「Imagine 2020」の一環。NPO法人ハイテンションの主催、同美術館の共催。

小澄源太さんの大型ライブペインティング作品「生きてるぞ！繋がるぞ！始まるぞ」

ロックを感じさせる表現や、音楽・楽器をテーマに制作された作品、ライブペインティングで制作された作品を全国から集めた。

同NPO代表で知的障害者たちが活躍するロックバンド「サルサガムテープ」を率いるかしわ哲さんは「企画展は日本で初の試み。ロックを愛する人にとって、ここはきっと遊園地。とにかく最高」と来場を呼び掛けている。

19日午後1時から同美術館で特別イベントを開く。画家小澄源太さんによるライブペインティングと、かしわ哲さんと美術家ヴィヴィアン佐藤さんによるトークを行う。参加は事前に申し込みが必要。問い合わせは同美術館（電話0242・62・3454）へ。



仮想の社会で働き稼いだ 京都「こどものまち」で児童体験 京都新聞 2017年3月5日



働いた時間に応じて「子ども銀行」から仮想通貨の給料を受け取る児童たち（京都市北区・大谷大）

子どもたちが仮想の職業を体験する「北区こどものまち」が4日、京都市北区の大谷大で1日限定で開かれた。参加した地元の児童が、地域を支えるさまざまな仕事への理解を深め、社会の仕組みについても学んだ。

北区役所や地元団体、学区代表でつくる「未来につながる区民会議」が、子どもたちのまちづくりへの関心を高めようと初めて企画した。児童45人が理想の街を目指し、大谷大の学生と昨年秋から会議を重ねて準備を進めてきた。

この日はスタッフを含む児童約200人が参加。仕事のあっせん所で警察署やレストラン、デパート、雑貨店などを職場に選んで働き、労働時間に応じて「子ども銀行」から仮想通貨を受け取った。さらに、仮想通貨を使って商品購入や体験サービスを楽しんだ。

「子ども区長」を務めた柏野小6年小笹希恵さん（12）は「全体を見渡す区長の仕事は難しいけど、みんなが楽しめる街になったと思う」と話していた。

「ももるんじゃー」で親しみ感じてもらうんじゃー 岡山県社協

産経新聞 2017年3月6日

県社会福祉協議会は、県内在住者らから募集していたイメージキャラクターの愛称が「ももるんじゃー」に決定したと発表した。同協議会は「福祉は固いイメージを持たれがちなので、子供や若い人にも親しみを感じてもらいたい」と期待を寄せている。

イメージキャラクターは同協議会についてもっと知ってもらおうと、昨年6月に制作した。愛称については同7月～9月、県内在住者や県出身者らを対象に募集したところ、県内外から501点の応募があったという。

岡山市北区の県総合福祉・ボランティア・NPO会館で行われた表彰式では、同協議会の山岡治喜会長が「岡山特産の桃と『守る』という意味が込められており、あらゆる世代に覚えやすい愛称だ」と評価。

最優秀賞に選ばれた国立療養所呂久光明園の職員、頓宮（とんぐう）佑一さん（32）＝備前市＝と倉敷市の主婦、丸尾和女（かずめ）さん（69）は「自分の子供がひとり増えたような気分」「いろいろな人に愛されるキャラクターになってくれたらうれしい」などと喜びを語った。ももるんじゃーは、同協議会の広報紙やホームページなどで活用される。

自分向きの暮らし、講演を通じ考えて 向谷地さんが松戸で11日

東京新聞 2017年3月6日

生きづらさを「研究」して、自分に合った対処方法をみんなで考える「当事者研究」を学ぶ講演会『『べてるの家』から吹く風！続編』が十一日午後一時半から、松戸市市民センターである。参加無料。「べてるの家」は北海道浦河町で長年活動する、障害のある人たちの暮らしの拠点。共同生活を送りながら、精神疾患を否定的に捉えず、仲間と困り事の対処法を研究して、自分なりの暮らし方を見いだす「当事者研究」を実践している。「べてるの家」創設者で北海道医療大の向谷地生良（むかいやちいくよし）教授が、対話を通じた精神医療として注目を集める「オープンダイアログ」発祥の地のフィンランドなどの海外視察の様子や、当事者研究の展望などを語る。松戸市内の精神障害者や家族でつくるNPO法人土曜会が「当事者研究」の理解を深めようと、昨年七月に向谷地教授の講演会を開いており、今回はその続編。定員先着百人。事前申し込みで、当日も空きがあれば参加可。問い合わせは同会＝電047（385）7070＝へ。（飯田克志）

盲ろう者のグループホーム、全国で初オープン すまいる、入居者募集中 大阪

毎日新聞 2017年3月5日

盲ろう者らで作るNPO法人「視聴覚二重障害者福祉センターすまいる」が建設を進めていた、盲ろう者のためのグループホームが大阪市天王寺区に完成した。3月のオープンに向け、入居者（定員10人）を募集中。

「すまいる」理事長の門川紳一郎さん（51、光覚ろう）によると盲ろう者対象のグループホームは全国で初めて。他人とコミュニケーションを取ることが難しく、地域で孤立しがちな盲ろう者が安心して暮らせる場所のモデルケースにしたいという。

鉄筋5階建て。2～4階に洋間（各約8平方メートル）が計10室ある。触手話や指文字ができる職員が24時間常駐する。浴室は2階に、トイレは各階にある。家賃は月約6万5000円から。食事は別料金を払えば、3食作ってもらえる。

同ホームは盲ろう者のためのパソコン講座が開かれたり、毛糸を使った小物などを作って販売している同センターからも約120メートルと近い。問い合わせは同センター（06・6776・2000、info@db-smile.ne.jp）へ。【平井俊行】

熊本) 熊大がスペシャルオリンピックス選手を支援 池上桃子

朝日新聞 2017年3月6日

今月、オーストリアで開かれる知的障害を持つ人たちのスポーツ大会「スペシャルオリンピックス」に出場する日本の選手たちを支援しようと、熊本大学理学部4年の堤優太さん（21）がクラウドファンディングで資金集めをしている。堤さんは、障害者と健常者

の「壁」を取り払い、選手の経済的負担を減らしたいという。

支援への意気込みを語る堤優太さん＝熊本市中央区手取本町

スペシャルオリンピックスは、スポーツを通して知的障害者の社会参加を支援する国際組織。熊本は、1995年に日本で



初めてスポーツ大会が開催された土地だ。今回は107カ国・地域から約2700の選手が開催国に集まり、フロアホッケーやスピードスケートなど9種目で競う。

日本からは54人が参加予定。旅費には国からの補助も出るが、1人10万～20万円ほど自己負担が生じるといい、クラウドファンディングで集めたお金で1人1万円ほど援助することを目標としている。

障害者基本法の改正訴えシンポ 名古屋

中日新聞 2017年3月6日

県内の障害者団体でつくる「愛知障害フォーラム」のシンポジウム「障がいがある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指して」（中日新聞社など後援）が四日、名古屋市瑞穂区の市立大桜山キャンパスで開かれた。

障害者基本法の改正と障害福祉施策の充実をテーマにパネル討論があり、同市視覚障害者協会の田中申明会長は「基本法では差別を禁止しているが、内容が明らかにされていない。直接差別だけでなく、間接差別も含めるように定義を改める必要があるのではないか」と主張した。

名古屋手をつなぐ育成会の仁木雅子理事長は「共生社会のためには、教育現場で法律の理解を進めてほしい」と求めた。県精神障害者家族会連合会の徳田清純会長は、障害者間の格差是正が必要などと説明した。

二〇一一年八月に改正された基本法は「施行後三年の見直し」が規定されているが、五年たっても見直しの動きがないため、改正の機運を高めようと開催された。

薬購入の新税制 消費者混乱 似た商品でも対象外！？ 東京新聞 2017年3月5日

厚生労働省が指定する医薬品を年に1万2000円超買えば、所得税や住民税の負担が軽くなる「セルフメディケーション税制」が始まって2カ月余りが経過した。だが「パブロン」や「ルル」、「ベンザブロック」など、同じシリーズの風邪薬の中にも新税制の対象になる商品、ならない商品が混在。厚労省には「見分けにくい」など、消費者からの声は今も相次ぎ寄せられている。（白山泉）

パブロンシリーズでは、たんを出しやすくし、のどの炎症を抑える成分「アンブロキシソール」が入る「SゴールドW」は新税制の対象品。だがパッケージの箱のデザインが似ていても「ゴールドA」の方は対象外だ。虫刺され薬「ムヒ」にも対象外の商品がある。

一月一日の導入直後から厚労省には「分かりにくい」との電話が殺到。最近でも多い日は一日十件超の問い合わせがあるという。対象になる

のは厚生労働省が定めた八十三の有効成分を含む医薬品。有効成分を含むかどうかで線引きするため、同じシリーズの薬でも対象外の商品が出てくる。

「見極め」のポイントはいくつかある。対象品は医師が処方する薬と同等の効き目がある成分が入っているため、同じシリーズの対象外の薬より価格は高め。箱のデザインにも高級感がある。目立たず見つけにくいこともあるが「税控除対象」と表示したマークを箱に印字した商品も多い。

新税制には市販薬で風邪などを治す人に恩恵を与えて病院の利用回数を抑えてもらい、



国の医療費を減らす狙いがある。だが対象品の見極めが難しい上、税制上の優遇も大きくなく、利用が進むかは見通せない状況だ。

<セルフメディケーション税制> 特定の市販薬の購入費が年1万2000円超10万円以下の場合、確定申告すると所得税や住民税が軽減される税制。対象の医薬品は、かつて服用に医師の処方が必要だった有効成分を含む約1600の商品。厚生労働省は対象の風邪薬、胃腸薬、湿布などをホームページに掲載している。

飛び込み苦手な児童に「腹打ち三銃士」「腹打ちクイーン」 プール事故の教諭、鳥取

産経新聞 2017年3月4日

鳥取県湯梨浜町の町立小学校で昨年7月、6年生の女子児童（12）が放課後の水泳の課外授業の際、プールに飛び込み頸髄損傷の大けがをした事故で、指導中の男性教諭が、飛び込みが苦手な他の児童を「腹打ちの三銃士」などと呼んでいたことが4日、分かった。

町教委によると、男性教諭は飛び込んだ時に水面で腹部を打つ児童4人に対して「腹打ちクイーン」「腹打ちのキング」とも発言していた。事故後、女子児童の保護者からの指摘で発覚した。

「周りの先生も注意せず」

町教委は2月、課外授業に参加した児童など計95人を対象にアンケートを実施し、33人が発言を聞いたと回答。「言われた人が泣いていた」「周りにいた先生も注意していなかった」などの記述もあった。

町教委は今月2日に事故に関する調査委員会を初めて開いており、不適切な発言が児童にプレッシャーを与え、事故につながった可能性についても調査する方針。最終報告書は遅くとも夏までにまとめるという。

本で頭をたたき、胸ぐらをつかんで…和歌山の自立支援施設、児童に暴行

産経新聞 2017年3月5日

和歌山県紀の川市の児童自立支援施設「県立仙溪学園」で、生活指導を担当する男性主任が10代の入所児童の頭を本でたたき、胸ぐらをつかむなどしていたことが5日、県への情報公開請求で分かった。県は1月、暴行に当たるとして厳重注意処分とした。

仙溪学園などによると、主任は昨年10月、児童から「物を盗まれた」と言われ捜したところ、部屋にあり「ちゃんと見ろ」と注意。寮のホールで児童の頭を本で3～4回軽くたたき、Tシャツの胸ぐらをつかんで椅子から立たせたという。

この翌日、児童が別の職員に報告して発覚。主任は学園側に「指導のつもりだったが行き過ぎだった」と説明した。県は1月25日付で主任と園長を厳重注意とした。学園は児童の性別や年齢を明らかにしていない。

仙溪学園は児童福祉法に基づく施設で、家庭や学校になじめない児童などを受け入れている。組口久夫園長は「あってはならないことで、職員の指導や監督をしっかりしていく」と話した。

社説：【奨学金問題】負の連鎖になりかねない

高知新聞 2017年3月5日

大学の合格発表が相次いでいる。晴れて進学が決まったものの、学費の工面に悩む受験生や家庭は多いのではないだろうか。

頼みの綱になるのは、いまでも昔も奨学金。ところがいま、「奨学金地獄」という言葉も生まれるほど若者が苦しんでいる。卒業後に多額の返済に追われているのだ。

本紙の取材で、県内でも同様の状況に置かれている若者が少なくないことが分かっている。

政府は2018年度から、日本学生支援機構の奨学金に返済不要の給付型を本格導入する。17年度も一部を先行実施する。遅きに失した感はあるにせよ、貸与型しかなかったことを考えれば意義は大きい。

もっとも他の先進国に比べれば、対象学生の割合や給付額はあまりに少ない。貸与型にも無利子枠の拡大や所得連動の返済制度が設けられるが、いままさに過重な返済に苦しんでいる人への対策も急がれよう。

支援機構の調査では、大学昼間部の学生の奨学金利用率は現在5割を超えている。20年前は2割台だったことを考えれば、奨学金への依存度は高まっている。

この間、大学進学率は上がり続け、奨学金の予算額も拡充されてきた。かつて奨学金といえば無利子だったが、いまは有利子が7割を占める。無利子と有利子を併用して月10万円以上を借り、生活費も授業料も工面している学生がいる。

そうまでするのは親の所得の減少だ。統計では民間の平均年収は1997年の467万円をピークに下降し、現在では50万円近く減っている。

一方で、昭和50年代以降、値上げが続いてきた大学の授業料は現在も高止まりしたままだ。国立でも標準額で年53万円余り、私立で平均86万円を超える。企業の高卒求人数が大きく減少し、無理をして大学進学を選ぶケースもあるようだ。

大学卒業後に安定した収入が得られるのであれば、まだ多少の無理も利く。だが、年功序列の終身雇用制度に守られ、賃金も右肩上がりの時代ではなくなっている。

最近でこそ大卒の求人は改善しているが、数年前まで企業は景気低迷にあえぎ、非正規雇用を増やしてきた。若者を低賃金で酷使する「ブラック企業」の問題も深刻だ。

さらに支援機構は延滞金の回収を強化し、債権回収会社に委託したり裁判所へ支払い督促の申し立てを増やしたりしている。

家庭の事情で奨学金を借り、返済のため卒業後も生活苦が続く。これでは負の連鎖になりかねない。将来の結婚や子育てはもちろん、高齢化社会を支えることも難しい。

もはや個人を超えた社会問題だ。教育のための奨学金制度がこんな姿であっていいはずがない。

国会では高等教育の無償化も論議されているが、給付型奨学金の大幅な拡充や授業料の値下げなども検討する必要がある。返済に苦しむ人への相談体制や減免制度の強化も忘れてはならない。

社説 まず地域の“処方”から 見過ごせぬ「健康格差」 中日新聞 2017年3月6日

貧富の格差が広がっている。私たちの国も例外ではない。しかも命や病気の不平等ともいえる「健康格差」も生んでいる。見過ごすことはできない。

世界でもっとも裕福な富豪八人の資産と、世界人口の半分に近い所得が低い層の人々三十六億人分の総資産とが、ほぼ同じ。

格差社会をまざまざと見せつけるような報告書が、国際非政府組織（NGO）によって公表されたのは、今年一月のことだ。

報告は貧富の拡大が社会の分断を招き、貧困の撲滅を後退させると、警鐘も鳴らしている。

日本でも「富の集中」が加速化している現実が、野村総合研究所の調査で先月、明らかになった。

避けられる病気なのに

二〇一五年に一億円以上の金融資産を持っていた富裕層の世帯数が、「アベノミクス」が始まる前の一一年に比べ、約四十万世帯（約50%）増えたという。

その結果、全体の二割の資産をわずか2%ほどが持つ実態が浮かび上がったのだ。

問題は、こうした経済的な不平等などが、本来避けられるはずの病気や死—自己責任論では片付けられぬ「健康格差」という事態を生み出していることである。

富の偏りや貧困はもとより、学歴、家庭や職場、地域の環境、ストレス、社会保障政策など、一見バラバラの要因が、健康にとって大きな決定要因としてつながっているのだ。

そのような「健康格差」のことを少し堅苦しく表現すれば「地域や社会・経済状況の違いによる集団間の健康状態の差」となる。

社会疫学が専門で、この問題と長く向き合っている近藤克則教授＝国立長寿医療研究センター老年学評価研究部長＝が、そう説明してくれた。

データの裏付け不可欠

国内の高齢者約一万五千人を追跡した調査では、年収二百万円未満の人ががんで亡くなるリスクは、四百万円以上の人の約二倍というデータがある。さらに別の調査では、認知症の発症リスクに約三倍になる地域差があることもわかってきたという。

体をこわしても通院もままならぬほどの貧困に苦しむ階層が病気にかかりやすいだろうことは容易に推察できよう。

そんな状況を少しでも変えようと施策や政策に反映させていくには、健康格差に関する国内のデータの収集が重要になる。だが残念なことに欧州などと比べ、質、量ともにまだ不足している。

愛知県武豊町で、近藤教授（当時・日本福祉大）ら大学の研究者が地元の自治体とプロジェクトを組み、地域レベルでの実践と調査・データ収集（AGES）に入ったのは十年ほど前のことだ。

具体的には六十五歳以上の高齢者を対象にした介護予防の取り組み「憩いのサロン」である。お年寄りの外出機会や地域でのつながりをつくる場として、交流サロンは全国で行われているが、研究者チームが検証作業もしているケースはまれだ。

武豊町の場合、高齢者約一万人のうちの一割ほどが参加。月一、二回とはいえ、ゲームなど多彩なプログラムを楽しんでいる。

今の段階でも、サロン参加者で要介護認定が出る割合が、非参加者群のおよそ三分の二にとどまることや、うつ病予防に有効な場となり得る可能性があることなどが検証されている。

研究グループはさらに対象を広げ、全国約三十市町村、十四万人の高齢者調査などを実施。幼いころ虐待を受けた人は老いてから歯を失う確率がなぜか14%高いなどのデータを得ている。

さまざまな社会格差が広がれば健康格差も広がる。

その格差が広がらぬよう、すぐにでも手を打たねばならない。高齢者向けの交流サロン、子どもの貧困を救う子ども食堂など、地域でできることはいくらかもある。給付型奨学金の支給などももっと増やしたい。

ただ既にならぬ一九九〇年代から世界保健機関（WHO）は、より総合的な対応を求めている。医療、介護政策だけでは不十分なのだ。

総合的な公共政策こそ

その意味でも政府が進めている健康長寿の数字を追うだけに見える「健康日本21」の取り組みは心もとない。

欧州では健康格差が公認され、政府文書に明文化されている国々がいくつもある。

英国では医療・健康政策担当の保健省だけでなく、縦割りを排し住宅、社会ネットワーク、ボランティアの強化、社会保障、教育、交通網など、地方も巻き込み幅広い政策連携に取り組んでいる。

こうした対策は、効果に時間もかかる。だが結局は、総合的な公共政策こそが健康格差解消への“近道”なのではないか。

